

府中市立住吉小学校学校経営計画

府中市立住吉小学校
校長 木下 和紀

○ はじめに

本校は、「学力の向上」「安心・安全な学校づくり」を重点課題とし、「府中型コミュニティスクール」「小中連携」など地域連携協働の取組を通して、その解決に当たります。コロナ感染症への対応を的確に行いながら、府中市学校教育プランの実現を目指します。

1 学校教育目標

学校や郷土を愛し、知・徳・体の調和のとれた「誇りのもてるふるさと府中を創り、世界に活躍する府中っ子」を育成する。

○かしこく（問題解決力）◎やさしく（人間関係形成力）○たくましく（実践力）

2 目指す学校（基本理念）

(1) 子どもにとって 共に学んだことを誇れる学校を目指します。

- ①授業が楽しくてよく分かる。
- ②友達関係が安定していて教室に居場所がある。
- ③苦しいことを乗り越え、やり遂げた達成感がある。
- ④学校がきれいで明るい雰囲気がある。

(2) 教職員にとって 共に働いたことを誇れる学校を目指します。

- ①目標とする同僚や先輩がいる。
- ②悩みを安心して話せ、互いに助け合える。
- ③指導力が向上したと実感できる。

(3) 保護者・地域にとって 「おらが学校」と誇れる学校を目指します。

- ①子育ての不安や悩みを黙って聞いてくれる。
- ②適確なアドバイスをあり、素早く対応してくれる。
- ③先生方のチームワークが見える。
- ④地域の行事に積極的に参加し、共に健全育成を図ろうとする。
- ⑤保護者・地域の力が活かされているという実感がある。
- ⑥万が一の場合、防災の拠点としての組織、施設・設備が充実している。

3 校長が期待する教師 =教師は最大の教育環境、チーム住吉の精神で=

(1) 愛情あふれる教師であれ。（児童愛、教育愛、同僚愛、学校愛、地域愛）

- ①子どもを一人の人間として尊び、子どもの心に寄り添う。
- ②子どもの言葉に耳を傾け、一方的、思いこみの指導はしない。体罰はもつてのほか。
- ③保護者の思いを受け止める。まずは傾聴（聞き上手）を心がける。
- ④チームとしての自覚をもち、助け合い、協働できる。
- ⑤地域の行事に積極的に参加する。地域との関係を積極的に構築する。

(2) 教育のプロとして高い志と指導技術をもつ教師であれ。自ら育つ教師であれ。

- ①研究心旺盛で、日々授業改善に取り組む。（教材開発、研究授業への挑戦）
- ②計画的、継続的な指導ができる。（週案の提出、記録）
- ③先輩・同僚を信頼し、助言を素直に受け入れ、切磋琢磨できる。（校内研究、行事等企画・実施）
- ④学年主任を中心とした組織的対応ができる。（学年共通実践）
- ⑤目標を明確にした授業計画を立案、実施できる。（指導案の作成）
- ⑥自己評価力がある。（授業評価、学級経営評価、改善策の提案）

(3) 危機管理能力の高い教師であれ。

- ①何が危機になるかを知っている。（経験、知識、適確な初期対応）
- ②報告、連絡、相談を欠かさない。（ホウレンソウ）
- ③未然防止の手立てを打っている。（信頼関係の構築、方針の明確化、観察、相談、記録）
- ④組織的対応をし、早期解決ができる。（学年共同歩調、共通実践、チームワーク）
- ⑤過ちを繰り返さない。（問題点と対策の共有、協働思考、生活指導夕会での周知）
- ⑥いじめ、不登校の芽を見逃さない。（校内委員会を中心とした全校体制）

(4) 教育公務員として期待に応えられる教師であれ。

- ①全体の奉仕者としての自覚と責任をもつ。（公務員としての自覚）
- ②コンプライアンス（遵法精神）、いつでも説明責任を果たせる。
- ③コスト意識があり無駄をはぶくことができる。
- ④適正な会計処理、予算執行、省エネ・省資源を心がける。

4 中期的な目標と今年度の取り組み

(1) 確かな学力を活用した問題解決力を育てるために

目標：下学年 90%の定着 上学年 85%の定着

①基礎基本の定着、「教えることはしっかりと教える」を合い言葉に定着を図ります。

- ・繰り返し学習と個別指導、東京ベーシックタイムを活用した補習
- ・家庭学習の充実（学年×10分）・・・eラーニング等デジタルコンテンツの活用
- ・地域と連携して実施する放課後算数教室（年間20回以上）
- ・ICT活用の推進、タブレットを中心としたデジタル機器や教材の活用、個に応じた支援の推進
- ・英語でのコミュニケーションを行う活動の充実 英語 WEEK、TGG 体験活動

②学習規律を確立します。

- ・授業の最初と最後のルーティーン 「起立」「礼」「始めます」「終わります」
- ・授業中の発言の仕方、「はい」「立つ」「です」の共通指導
- ・道具（学用品使用）の指導（住吉小スタンダード）

- ③授業改善を進め、教師の授業力の向上を図ります。
- ・主体的、対話的で深い学びのある授業への改善を図ります。
 - ・授業評価（年間3回指導略案、授業公開）
 - ・若手教員研修（4年次まで）の実施 年間12回以上（主幹、指導教諭、主任による指導）
 - ・ユニバーサルデザインを取り入れた授業改善
 - ・教員のICT活用の研修（プログラミング学習も含む）・・・地域人材の活用（NECとの連携）

④言語環境及び言語活動の充実を図ります。

- ・美しい日本語に触れる校内環境の整備（教室・廊下）、図書館支援員との連携
- ・読書指導の時間（週1時間目安）の確実な実施
- ・保護者、地域との連携で実施する読み聞かせ

(2) 共生社会で生きるための人間関係形成力を育成するために

目標：いじめ、不登校の早期解消、ふるさと意識の向上

①月曜朝会を工夫します。（6年生を中心とした児童発表）

②地域人材の活用を通して地域の方々と交流し、ふるさと意識を醸成します。

③生活規律を確立します。

- ・規範意識、危険回避能力を育てるセーフティ教室・・・情報モラル、薬物への対応
- ・テレビ、ゲーム、スマホの使用時間についての指導（利用時間2時間以内）

④校内支援体制をさらに充実させます。

- ・校内委員会を中心とした組織的支援
- ・スクールカウンセラーを中心とした教育相談体制の一層の充実
- ・ケースに応じた他機関連携の実施（教育センターSSW、みらい、児童相談所、病院等）
- ・障害理解教育の推進、副籍事業の推進のための合同研修会（12月）

(3) 困難に負けない強い体と意思、実践力を育てるために

目標：前年比5%の体力向上

①十分な運動量の確保（体育指導、休み時間遊び、1日10分運動）

②学校全体の体力づくりを推進します。（持久走や縄跳び、年間を通した学習カードの活用）

③安全な体育の授業を実施します。（危険予知、週案への記載、安全対策の共通実践）

④健康指導、食育を推進します。（養護教諭と栄養士との連携）

⑤確実なアレルギー対応を行います。（給食主任を中心とした予防と適切な対応）

(4) 安心・安全の学校づくりのために

目標：学校事故ゼロ

①状況に応じた新型コロナウイルス感染症への対応を実施します。

- ・3密回避など、国、都、府中市の方針に基づいた予防対策と情報発信
- ・コロナに関わる人権指導、子供の保護者の心のケア（SC、教育センター、SSWとの連携）
- ・発生した場合の的確、迅速な対処（市教委、保健所、校医等、関係諸機関との連携）

②教師の危険予知及び回避能力の向上を図ります。

- ・安全対策、週案への記入と日直による見回りの徹底
- ・危険箇所の発見、トラブルの早期発見、担任への支援

③不登校、いじめに対しては、即時、組織的に対応します。

- ・サポートルームによる不登校対応、個に応じた支援の推進・・・不登校の改善
- ・いじめ防止基本方針に基づき、校内委員会（いじめ対策委員会）による早期解決

④防災教育を推進します。

- ・水害対応（府中市防災課との連携）4年生以上

⑤アレルギー対応を着実に進めます。

- ・対応手順及び緊急時の連絡体制の確認・・・緊急対応訓練の実施4月
- ・要配慮児童の共通理解、共通対応（配食及びアレルギー対応等の実技研修）4月

(5) 保護者・地域とつくる学校、地域協働の学校の実現のために

①スクールコミュニティ協議会、地域コーディネーターを活用した教育活動を展開します。

- ・「未来へつなぐ府中2020レガシー」として、地域の人材活用を通してふるさと学習（全学年年間3回以上）

- ・地域と連携した補習授業（放課後算数教室）、夏期算数教室の実施

②地域の防災拠点としての体制を維持、発展させます。

- ・地域協働の避難所開設訓練〔防災研修〕・・・10月（5年児童参加）
- ・スクールコミュニティ協議会を活用した地域防災会議（避難所運営委員会）の実施

③八中学区小中連携事業を進めます。

(6) 学校支援員、校務改善支援員及び合理的配慮支援員の活用のために

①学校支援員、子どもと家庭の支援事業を活用し、個に応じた支援を行います。

- ・算数を中心とした学習支援（TT指導・・・1、2年生で実施、3年生から少人数習熟度別学習）
- ・生活指導支援（特別支援、不登校対応、サポートルーム支援）

②校務改善支援員を活用して副校長及び担任意務の軽減を図ります。

- ・副校長の事務処理への支援
- ・教員が行う事務への支援（会計処理及び銀行対応、学年ホームページの更新）

③合理的配慮支援員を活用し、学習上、生活上「困り感」のある児童への支援を進めます。

- ・子どもの教育的ニーズに応じた安全の確保、学習支援、生活支援の実施
- ・保護者、みらい等行政、医療機関等、関係機関との連携強化（関係者会議の実施）